

環境農林水産常任委員会資料 (補正)

令和7年3月6日

環境森林部

Ⅰ 予算議案

- 議案第70号 令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）
- 議案第75号 令和6年度宮崎県山林基本財産特別会計補正予算（第1号）
- 議案第76号 令和6年度宮崎県拡大造林事業特別会計補正予算（第2号）
- 議案第77号 令和6年度宮崎県林業改善資金特別会計補正予算（第1号）
 - ・ 令和6年度環境森林部歳出予算（課別） 3
 - ・ 繰越明許費補正（追加、変更） 4 - 7
 - ・ 令和6年度2月補正歳出予算説明資料 8 - 40
（2月補正予算案における主な事業）

Ⅱ 特別議案

- 議案第90号 特定目的基金の終期を設定することに伴う関係条例の整備に関する条例 4 1
- 議案第105号 林道事業執行に伴う市町村負担金徴収について 4 2

Ⅲ その他報告事項

- 宮崎県産業廃棄物税条例の一部を改正する条例について 4 3
- 新田原基地の井戸（専用水道）におけるPFAS（PFOS及びPFOA）の暫定目標値超過について 4 4

I 予算議案

- 【議案第70号】 令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 9 号）
- 【議案第75号】 令和 6 年度宮崎県山林基本財産特別会計補正予算（第 1 号）
- 【議案第76号】 令和 6 年度宮崎県拡大造林事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 【議案第77号】 令和 6 年度宮崎県林業改善資金特別会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度環境森林部歳出予算（課別）

（単位：千円）

区分	令和 6 年度										令和 5 年度	
	補正前の額 A	補正額					財源内訳			補正後の額 G = A + F	当初予算額	最終予算額
		議案第70号 B	議案第75号 C	議案第76号 D	議案第77号 E	F = B+C+ D + E	国庫支出金	その他特定	一般財源			
環境森林部	27,625,362	-531,322	-13,858	-46,665	4,302	-587,543	397,418	-851,265	-133,696	27,037,819	21,790,116	25,743,101
一般会計	26,369,192	-531,322	0	0	0	-531,322	397,418	-795,044	-133,696	25,837,870	20,554,135	24,600,205
環境森林課	3,050,448	92,063	0	0	0	92,063	-38,850	-15,231	146,144	3,142,511	2,704,623	3,332,276
環境管理課	497,884	-39,205	0	0	0	-39,205	-4,118	-14,776	-20,311	458,679	353,148	304,987
循環社会推進課	588,166	1,262	0	0	0	1,262	-6,131	-10,679	18,072	589,428	538,015	507,761
自然環境課	6,194,195	-1,211,925	0	0	0	-1,211,925	-697,322	-445,095	-69,508	4,982,270	3,623,148	5,039,587
森林経営課	12,742,372	-1,160,623	0	0	0	-1,160,623	-731,329	-240,641	-188,653	11,581,749	9,845,953	11,539,307
山村・木材振興課	3,296,127	1,787,106	0	0	0	1,787,106	1,875,168	-68,622	-19,440	5,083,233	3,489,248	3,876,287
特別会計	1,256,170	0	-13,858	-46,665	4,302	-56,221	0	-56,221	0	1,199,949	1,235,981	1,142,896
森林経営課	341,637	0	-13,858	-46,665	0	-60,523	0	-60,523	0	281,114	334,149	262,483
（山林基本財産）	140,976	0	-13,858	0	0	-13,858	0	-13,858	0	127,118	125,317	112,258
（拡大造林事業）	200,661	0	0	-46,665	0	-46,665	0	-46,665	0	153,996	208,832	150,225
山村・木材振興課	914,533	0	0	0	4,302	4,302	0	4,302	0	918,835	901,832	880,413
（林業改善資金）	914,533	0	0	0	4,302	4,302	0	4,302	0	918,835	901,832	880,413

【議案第70号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）

繰越明許費補正（追加）

課 名	事 業 名	繰 越 額（千円）	完成予定年月日	繰 越 理 由
環 境 森 林 課	電 力 自 家 消 費 サ ポ ー ト 事 業	187,000	令和8年3月25日	補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。
	小 計	187,000		
環 境 管 理 課	硫 黄 山 河 川 白 濁 対 策 推 進 事 業	13,500	令和7年5月31日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	小 計	13,500		
自 然 環 境 課	荒 廃 溪 流 等 流 木 流 出 防 止 対 策 事 業	26,500	令和8年3月25日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	森 林 病 害 虫 等 防 除 事 業	32,400	令和7年9月30日	関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。
	林 地 崩 壊 防 止 事 業	20,350	令和8年3月25日	国の予算内示の関係により、工期が不足することによるもの。
	保 安 林 整 備 事 業	128,355	令和7年12月25日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	県 単 治 山 事 業	87,742	令和8年3月25日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	県 単 補 助 治 山 事 業	39,800	令和8年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	自 然 公 園 事 業	6,000	令和8年3月25日	国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。
	小 計	341,147		

【議案第70号】 令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 9 号）

繰越明許費補正（追加）

課 名	事 業 名	繰 越 額（千円）	完成予定年月日	繰 越 理 由
森 林 経 営 課	森 林 計 画 樹 立 事 業	73,000	令和8年3月25日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	ひなもり台県民ふれあいの森等 管 理 事 業	10,904	令和7年9月30日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	再 造 林 推 進 事 業	20,200	令和8年3月25日	国の補正予算の関係等により、事業実施期間が不足することによるもの。
	森 林 機 能 保 全 対 策 総 合 整 備 事 業	131,800	令和8年3月25日	国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。
	再 造 林 対 策 事 業	154,338	令和8年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなること等によるもの。
	林 道 点 検 診 断 ・ 保 全 整 備 事 業	19,850	令和8年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	県 単 林 道 事 業	39,581	令和8年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなること等によるもの。
	林 道 災 害 復 旧 事 業	2,469,422	令和8年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	県 単 林 道 災 害 復 旧 事 業	99,258	令和8年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなること等によるもの。
	小 計	3,018,353		

【議案第70号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）

繰越明許費補正（追加）

課 名	事 業 名	繰 越 額（千円）	完成予定年月日	繰 越 理 由
山 村 ・ 木 材 振 興 課	木 材 産 業 構 造 改 革 事 業	43,122	令和7年9月30日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業	1,638,413	令和8年3月25日	国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。
	木 材 産 業 経 営 コ ス ト 削 減 支 援 事 業	236,000	令和8年3月25日	国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。
	製材品共同出荷長距離輸送 支 援 事 業	6,000	令和8年3月25日	国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。
	宮崎県きのこの生産資材導入 支 援 事 業	15,016	令和8年3月25日	国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。
	小 計	1,938,551		
追加 合計 23事業		5,498,551		

【議案第70号】 令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）

繰越明許費補正（変更）

課 名	事 業 名	繰越額（千円）		完成予定年月日	繰 越 理 由
		補正前	補正後		
自 然 環 境 課	山 地 治 山 事 業	2,582,082	2,731,575	令和8年3月25日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	緊 急 治 山 事 業	483,325	797,359	令和8年3月25日	国の予算内示の関係等により、工期が不足することによるもの。
	治 山 施 設 災 害 復 旧 事 業	42,152	45,152	令和8年3月25日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	小 計	3,107,559	3,574,086		
森 林 経 営 課	森 林 整 備 事 業	2,542,000	2,714,524	令和8年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	地 方 創 生 道 整 備 推 進 交 付 金 事 業	920,000	1,272,787	令和8年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなること等によるもの。
	森 林 環 境 保 全 整 備 事 業	281,000	332,555	令和8年3月25日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	山 の み ち 地 域 づ くり 交 付 金 事 業	88,000	96,717	令和8年3月25日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	小 計	3,831,000	4,416,583		
変 更 計 7 事 業		6,938,559	7,990,669		

変更増額

1,052,110千円

【議案第70号】 令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 9 号）

令和 6 年度 2 月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 環境森林課

（単位：千円）

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
環境森林課 計	3,050,448	92,063	-38,850	-15,231	146,144	3,142,511	2,704,623	3,332,276
一般会計	3,050,448	92,063	-38,850	-15,231	146,144	3,142,511	2,704,623	3,332,276
（款）総務費	1,130	-297	0	-297	0	833	1,566	1,566
（項）企画費	1,130	-297	0	-297	0	833	1,566	1,566
（目）計画調査費	1,130	-297	0	-297	0	833	1,566	1,566
（款）衛生費	853,317	130,101	-38,850	-1,182	170,133	983,418	651,456	1,302,559
（項）環境衛生費	853,317	130,101	-38,850	-1,182	170,133	983,418	651,456	1,302,559
（目）環境衛生総務費	312,022	-13,249	0	0	-13,249	298,773	298,394	289,035
（目）環境保全費	541,295	143,350	-38,850	-1,182	183,382	684,645	353,062	1,013,524
（款）農林水産業費	2,196,001	-37,741	0	-13,752	-23,989	2,158,260	2,051,601	2,028,151
（項）林業費	2,196,001	-37,741	0	-13,752	-23,989	2,158,260	2,051,601	2,028,151
（目）林業総務費	1,467,615	-27,938	0	0	-27,938	1,439,677	1,408,526	1,384,094
（目）林業振興指導費	704,386	-9,403	0	-13,352	3,949	694,983	643,075	644,057
（目）造林費	24,000	-400	0	-400	0	23,600	0	0

【議案第70号】 令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 9 号）

令和 6 年度 2 月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 環境森林課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
計画調査費	-297	エネルギー対策推進費	1,130	-297	新エネルギー対策の総合的な推進に要する経費【執行残に伴う補正】	833
環境衛生総務費	-13,249	職員費	312,022	-13,249	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	298,773
環境保全費	143,350	環境保全推進費	35,839	-1,442	環境保全行政の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 環境審議会運営費 -23 2 環境白書発行費 -150 3 環境情報発信強化事業 -892 4 環境保全普及啓発事業 -309 5 環境保全基金積立金 -68	34,397
		地球温暖化防止対策費	505,456	144,792	地球温暖化を防止するための対策に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業 -35 2 脱炭素経営支援事業 -1,323 3 県有施設脱炭素関連設備導入事業（国定額） -17,900 4 ひなたゼロカーボン加速化事業（国定額） -22,950 5 電力自家消費サポート事業 187,000	650,248
林業総務費	-27,938	職員費	1,455,672	-27,938	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	1,427,734

【議案第70号】 令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）

令和6年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】 環境森林課						
(単位：千円)						
目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
林業振興指導費	-9,403	元気な森林・林業・山村づくり推進事業費	16,023	-126	森林・林業長期計画の推進に要する経費【執行残に伴う補正】	15,897
		水と緑の森林づくり推進費	59,469	-4,118	県民の理解と参画による森林づくりを推進するために要する経費【執行残に伴う補正】 1 「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業	55,351
		森林環境教育推進費	24,450	-716	森林を守り育む次代の人づくりを推進するために要する経費【執行残に伴う補正】	23,734
		森林環境税基金積立金	308,155	4,745	森林環境税基金の積立に要する経費【積立金の増に伴う補正】 1 森林環境税基金積立金	312,900
		林業普及指導費	36,124	-1,070	林業技術の改善向上及び林業経営の合理化推進指導に要する経費【執行残に伴う補正】 1 巡回指導費 2 地区運営費 3 研修等費 4 巡回指導機器等整備費 5 森林経営集約化モデル事業	35,054
		森林管理推進費	42,600	-3,418	再造林の推進等、森林管理の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 森林由来Jークレジット認証促進事業 2 森林経営管理市町村支援強化事業	39,182
		みやざきスマート林業推進費	17,835	-4,700	スマート林業の推進及び人材育成に要する経費【執行残に伴う補正】 1 林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業	13,135
造林費	-400	再造林対策事業費	24,000	-400	造林や下刈り等の森林整備や品種の明確な苗木の安定供給等に要する経費【執行残に伴う補正】	23,600

電力自家消費サポート事業

環境森林課 187,000千円

【財源：一般財源】

事業の目的

エネルギー価格高騰の影響を受ける家庭・事業者を対象に、再生電力の自家消費に資する蓄電池や消費電力の小さいLED照明の導入を支援し、電力購入量削減及び温室効果ガス排出量削減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 蓄電池導入補助金（補助率 定額、個人 5万円/kWh 上限額50万円、
事業者 6万円/kWh 上限額200万円）
家庭及び事業者の定置式蓄電池の導入容量に応じて、導入に要する経費を支援
- ② LED照明導入補助金（補助率 定額、事業者 5千円/灯 上限額150万円）
事業者のLED照明器具の導入数量に応じて、導入に要する経費を支援

(2) 事業の仕組み

県  実行団体（公募）  県民・民間企業

(3) 成果指標

蓄電池導入容量（補助） 令和6年 1,300kWh/年 → 令和7年 2,600kWh/年
LED照明導入灯数（補助） 令和6年 5,000灯/年 → 令和7年 5,000灯/年

事業の期間

令和6年度

【別紙】

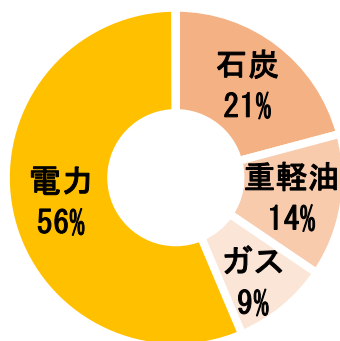
電力自家消費サポート事業

現状と課題

- ・家庭及び事業所におけるエネルギー使用の多くを電力が占める
- ・電気料金の平均単価は1年間で約25～30%上昇
- ・卒FIT家庭における電力購入単価が売電単価を上回っている

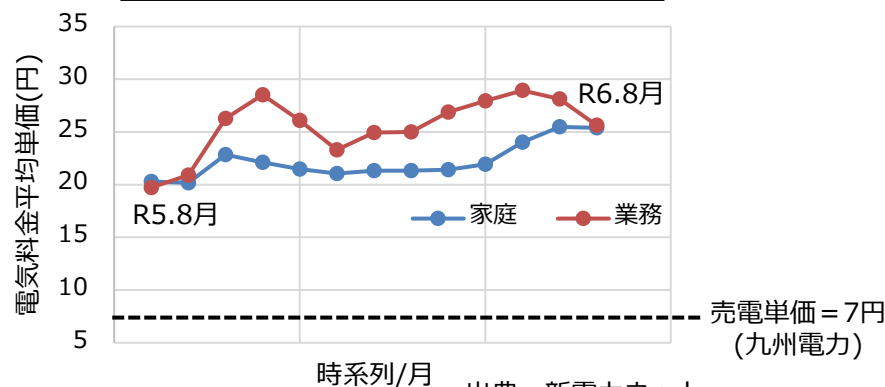
購入電力量の削減による
(=電力の自家消費、省エネ)
エネルギー価格の低減が必要

県内企業（業務部門）のエネルギー使用内訳



出典：環境森林課調べ

九州における電気料金平均単価の推移



出典：新電力ネット

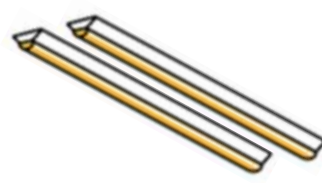
事業内容及び効果

① 蓄電池の導入経費を補助（家庭・事業所）



- ・電力自家消費率の向上
⇒ 購入電力量の削減
- ・温室効果ガス排出量の削減
- ・レジリエンスの向上

② LED照明への更新経費を補助（事業所）



- ・照明の消費電力を約7割削減
⇒ 購入電力量の削減
- ・温室効果ガス排出量の削減
- ・蛍光灯製造廃止への早期対応

【議案第70号】 令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 9 号）

令和 6 年度 2 月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 環境管理課

(単位：千円)

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
環境管理課 計	497,884	-39,205	-4,118	-14,776	-20,311	458,679	353,148	304,987
一般会計	497,884	-39,205	-4,118	-14,776	-20,311	458,679	353,148	304,987
（款）衛生費	497,884	-39,205	-4,118	-14,776	-20,311	458,679	353,148	304,987
（項）環境衛生費	497,884	-39,205	-4,118	-14,776	-20,311	458,679	353,148	304,987
（目）環境保全費	497,884	-39,205	-4,118	-14,776	-20,311	458,679	353,148	304,987

【議案第70号】 令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 9 号）

令和 6 年度 2 月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 環境管理課

（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
環境保全費	-39,205	環境保全推進費	1,049	-200	環境保全のための諸対策に要する経費【執行残に伴う補正】	849
		大気保全費	79,986	-5,740	ばい煙等の排出規制、大気汚染監視など大気保全に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 大気汚染常時監視事業 -4,365 2 大気汚染常時監視テレメータシステム運営費 -20 3 立入検査、届出指導、苦情処理等 -725 4 酸性雨モニタリングネットワーク推進事業 -320 （国 1 0 / 1 0） 5 有害大気汚染物質モニタリング事業 -300 6 フロン対策推進事業 -10	74,246
		水質保全費	159,657	-3,036	特定事業場の排水水規制、水質汚濁監視など公共用水域及び地下 水の水質保全に要する経費【執行残に伴う補正】 1 水質環境基準等監視事業 -2,881 2 排水基準監視事業 -45 3 水質事故原因等調査費 -30 4 公害情報総合管理システム運営費 -80	156,621
		騒音悪臭等対策費	4,839	-288	騒音、振動及び悪臭の規制等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 騒音、振動、悪臭規制等 -220 2 研修及び苦情処理 -68	4,551
		放射能測定調査費	11,696	-1,401	放射能の測定調査に要する経費【執行残に伴う補正】	10,295
		化学物質対策費	5,786	-709	ダイオキシン類等の対策に要する経費【執行残に伴う補正】 1 ダイオキシン類対策事業 -497 2 化学物質環境汚染実態調査事業（国 1 0 / 1 0） -197 3 P R T R 推進事業 -15	5,077

【議案第70号】 令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 9 号）

令和 6 年度 2 月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 環境管理課

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		環境保全対策費	541	-180	環境保全のための諸対策に要する経費【執行残に伴う補正】	361
		公害保健対策費	106,103	-18,607	公害健康被害者救済及び指定地区住民の健康観察検診、保健指導等に要する経費【執行残に伴う補正】	87,496
					1 公害健康被害補償対策費	-13,634
					(国 1 / 2 県 1 / 2, 環境再生保全機構 1 0 / 1 0)	
					2 健康観察検診費 (国 1 / 2 県 1 / 2, 県単)	-3,573
					3 公害保健福祉対策事業	-300
					4 砒素の健康影響に関する調査研究事業	-1,050
					(国 1 0 / 1 0)	
					5 土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育事業	-50
		河川浄化対策費	9,523	-930	河川浄化対策の推進に要する経費【執行残に伴う補正】	8,593
					1 生活排水対策連絡調整費	-50
					2 水環境ふれあい活動事業	-880
		合併処理浄化槽等普及促進費	118,704	-8,114	合併処理浄化槽の普及及び浄化槽の適正な維持管理指導に要する経費【執行残に伴う補正】	110,590
					1 浄化槽管理体制整備事業	-97
					2 浄化槽管理システム運営費	-170
					3 浄化槽整備支援事業	-1,489
					4 浄化槽法定検査受検率向上推進事業	-160
					5 法定検査継続受検支援事業	-6,067
					6 浄化槽適正管理システム整備事業	-131
					(国 1 / 2 県 1 / 2)	

【議案第70号】 令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 9 号）

令和 6 年度 2 月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 循環社会推進課

(単位：千円)

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
循環社会推進課 計	588,166	1,262	-6,131	-10,679	18,072	589,428	538,015	507,761
一般会計	588,166	1,262	-6,131	-10,679	18,072	589,428	538,015	507,761
（款）衛生費	588,166	1,262	-6,131	-10,679	18,072	589,428	538,015	507,761
（項）環境衛生費	588,166	1,262	-6,131	-10,679	18,072	589,428	538,015	507,761
（目）環境保全費	588,166	1,262	-6,131	-10,679	18,072	589,428	538,015	507,761

【議案第70号】 令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 9 号）

令和 6 年度 2 月補正歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 循環社会推進課

（単位：千円）

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
環境保全費	1,262	一般廃棄物処理対策推進費	31,225	-7,660	一般廃棄物処理施設の整備及び維持管理指導等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 一般廃棄物処理施設の整備・維持管理指導事業 -210 2 海岸漂着物等地域対策推進事業 -7,450 (国定額, 国 7 / 1 0 県 3 / 1 0 , 国 7 / 1 0 市町村 3 / 1 0)	23,565
		産業廃棄物処理対策推進費	461,010	15,222	産業廃棄物の適正処理の確保に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 産業廃棄物処理指導対策の研究協議費 -640 2 産業廃棄物処理監視指導事業 -7,023 3 産廃許可審査体制強化事業 -1,996 4 宮崎県産業廃棄物情報収集・分析事業 -390 5 産業廃棄物税基金積立金 27,374 6 産業廃棄物処理業者情報サービスシステム管理事業 -643 7 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業 -260 8 優良産業廃棄物処理業育成支援事業 -1,200	476,232
		廃棄物減量化・リサイクル推進費	95,931	-6,300	廃棄物の減量化やリサイクルの推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 循環型社会推進総合対策事業 -3,930 2 「宮崎県食品ロス削減推進計画」ステップアップ事業 -2,200 3 自動車リサイクル推進事業 -170	89,631

【議案第70号】 令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 9 号）

令和 6 年度 2 月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 自然環境課

（単位：千円）

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
自然環境課 計	6,194,195	-1,211,925	-697,322	-445,095	-69,508	4,982,270	3,623,148	5,039,587
一般会計	6,194,195	-1,211,925	-697,322	-445,095	-69,508	4,982,270	3,623,148	5,039,587
（款）衛生費	13,126	-1,891	0	0	-1,891	11,235	13,126	12,636
（項）環境衛生費	13,126	-1,891	0	0	-1,891	11,235	13,126	12,636
（目）環境保全費	13,126	-1,891	0	0	-1,891	11,235	13,126	12,636
（款）農林水産業費	5,362,022	-716,205	-364,126	-294,700	-57,379	4,645,817	3,090,940	4,625,956
（項）林業費	5,362,022	-716,205	-364,126	-294,700	-57,379	4,645,817	3,090,940	4,625,956
（目）林業総務費	15,778	-1,376	-146	0	-1,230	14,402	15,778	14,883
（目）林業振興指導費	32,539	0	0	0	0	32,539	32,539	31,539
（目）森林病虫害防除費	115,193	0	0	0	0	115,193	92,072	96,496
（目）治山費	5,070,115	-705,620	-360,829	-294,700	-50,091	4,364,495	2,831,323	4,374,218
（目）狩猟費	128,397	-9,209	-3,151	0	-6,058	119,188	119,228	108,820
（款）土木費	375,985	-146,082	-107,585	-41,495	2,998	229,903	219,082	227,832
（項）都市計画費	375,985	-146,082	-107,585	-41,495	2,998	229,903	219,082	227,832
（目）公園費	375,985	-146,082	-107,585	-41,495	2,998	229,903	219,082	227,832
（款）災害復旧費	443,062	-347,747	-225,611	-108,900	-13,236	95,315	300,000	173,163
（項）農林水産施設災害復旧費	443,062	-347,747	-225,611	-108,900	-13,236	95,315	300,000	173,163
（目）林業災害復旧費	443,062	-347,747	-225,611	-108,900	-13,236	95,315	300,000	173,163

【議案第70号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）

令和6年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】 自然環境課 (単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
環境保全費	-1,891	自然保護対策費	12,720	-1,891	自然環境の保護と創出を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 自然環境保全審議会費 -720 2 自然環境保全地域の保全費 -600 3 生物多様性地域活動等推進事業 -571	10,829
林業総務費	-1,376	森林保全管理事業費	1,425	-276	森林火災の発生予防等森林保全巡視に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	1,149
		公共工事品質確保強化対策費	14,225	-1,100	公共工事の品質確保のための施工体制監視に要する経費【執行残に伴う補正】 1 公共工事品質確保強化事業 -1,100	13,125
治山費	-705,620	山地治山事業費	3,509,624	-469,844	公共山地治山事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 復旧治山事業 80,000 （国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2） 2 予防治山事業 -238,000 （国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2） 3 流域保全総合治山事業（国1/2 県1/2） -90,000 4 水土保全治山事業 -92,357 （国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2） 5 防災林造成事業（国1/2 県1/2） -200,000 6 地すべり防止事業（国1/2 県1/2） 94,000 7 事務費 -23,487	3,039,780
		緊急治山事業費	890,892	-93,533	公共災害関連緊急治山事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 災害関連緊急治山事業（国2/3 県1/3） -89,079 2 事務費 -4,454	797,359
		林地崩壊防止事業費	23,736	-3,386	公共林地崩壊防止事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 林地崩壊防止事業 -2,696 （国5/10 県2.5/10 市町村2.5/10） 2 指導監督費（国1/2 県1/2） -690	20,350

【議案第70号】 令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）

令和6年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】 自然環境課 (単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		保安林整備事業費	340,199	-135,737	公共保安林整備事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 保安林改良事業（国1／2 県1／2） -67,993 2 保安林保育事業（国1／3 県2／3） -61,280 3 事務費 -6,464	204,462
		県単治山事業費	114,582	64,531	県が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び治山施設の維持管理等に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 臨時県単治山事業 5,500 2 集落防災総合治山事業 59,031	179,113
		県単補助治山事業費	104,331	-64,531	市町村が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び森林整備等の補助に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 県単集落防災事業 -39,000 2 自然災害防止治山事業 -6,400 3 暮らしを守る山村集落環境整備事業 -19,131	39,800
		保安林管理事業費	47,593	-1,940	保安林の指定・解除等の整備管理に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 保安林の指定・解除等事務費（国定額） -1,519 2 保安林整備管理事業（国1／2 県1／2, 県単） -421	45,653
		ドローン飛行許可証取得費	4,158	-180	ドローン飛行に必要な国家資格を有する県職員を育成し、山地災害調査等を迅速かつ安全に実施する経費【執行残に伴う補正】	3,978
		盛土防災総合推進費	35,000	-1,000	盛土規制法に関する応急対策に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 盛土防災総合推進事業（国1／2 県1／2） -1,000	34,000
	狩猟費	鳥獣保護費	37,113	-2,487	野生鳥獣の保護に要する経費【執行残に伴う補正】 1 鳥獣保護管理員費 -2,487	34,626
		鳥獣管理費	77,278	-5,453	鳥獣被害対策及び生息実態調査に要する経費【執行残に伴う補正】 1 有害鳥獣捕獲強化総合対策事業 -2,244 2 野生サル生息等調査事業（国定額） -186 3 シカ捕獲等特別対策事業 -3,023 （国定額, 国1／2 県1／2）	71,825

【議案第70号】 令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）

令和6年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】 自然環境課 (単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		狩猟費	14,006	-1,269	狩猟行政に要する経費【執行残に伴う補正】 1 狩猟免許事業 -1,269	12,737
公園費	-146,082	自然公園事業費	19,709	6,028	自然公園の保護・利用及び維持管理に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 国立公園管理事業 989 2 国定公園管理事業 1,094 3 自然公園管理事業 919 4 みやざきの自然公園誘客強化事業 -642 5 自然公園等施設復旧事業基本経費 -2,332 [新] 6 えびの高原池めぐり探勝路魅力向上事業 6,000 (国1／2 県1／2)	25,737
		九州自然歩道管理事業費	13,034	-2,503	九州自然歩道の管理及び利用の促進を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 九州自然歩道利用環境整備事業 -2,503	10,531
		自然公園等整備事業費	341,892	-148,257	国立公園、国定公園等の整備に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 国立公園整備事業 (国1／2 県1／2) -116,251 2 国立公園整備支援事業 (国1／2 市町村1／2) -72,889 3 国定公園整備事業 36,642 (国4.5／10 県5.5／10) 4 国定公園整備支援事業 4,241 (国4.5／10 市町村5.5／10)	193,635
		県立自然公園整備事業費	1,350	-1,350	県立自然公園の整備に要する経費【執行残に伴う補正】 1 自然公園整備支援事業 -1,350	
林業災害復旧費	-347,747	治山施設災害復旧費	443,062	-347,747	治山施設災害復旧事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 治山施設災害復旧事業 -338,247 (国0.667 県0.333) 2 事務費 -4,500 3 県単災害調査 -5,000	95,315

① 新 えびの高原池めぐり探勝路魅力向上事業

自然環境課 6,000千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

えびの高原池めぐり探勝路の魅力向上を図るため、滞在体験の上質化やナイトアクティビティの開発等を行う。

事業の概要

- (1) 事業内容
滞在体験魅力向上事業
- ・滞在体験の上質化、アクティビティ開発
 - ・受入環境整備及び安全性調査
(注意喚起看板、案内板の設置、転落危険箇所、立入禁止区域等の調査)



- ## (2) 事業の仕組み

県  民間企業・団体

- (3) 成果指標 (速報値)
自然公園 (国立・国定・県立) 利用者数 R3 5,059千人 → R5 7,412千人 → R9 9,300千人



事業の期間

令和6年度～令和8年度

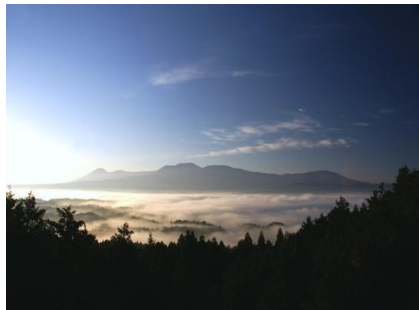
【別紙】 ② えびの高原池めぐり探勝路魅力向上事業

現状と課題

- えびの高原には自然を生かした体験型・滞在型のアクティビティが不足しており、中長期観光客にとって魅力のある滞在先となっていない。
- 当該探勝路は、距離も手頃であり、景勝地も多いが、自然環境等の影響により、通行不能になる箇所や危険な箇所がある。

事業内容及び効果

- ・ 滞在体験の上質化、アクティビティ開発



(例：雲海チャレンジツアー、ナイトサファリなど)

- ・ 受入環境整備及び安全性調査



(注意喚起看板の設置、危険箇所調査など)

- ・ 魅力的なアクティビティを開発することで、本事業終了後も民間主導での事業の継続及び発展を促す。
- ・ アウトドア初心者も安全に楽しむことが出来る環境を整備し、ライトユーザーの掘り起こしやリピーターの確保を目指す。

I 予算議案

- 【議案第70号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）
【議案第75号】令和6年度宮崎県山林基本財産特別会計補正予算（第1号）
【議案第76号】令和6年度宮崎県拡大造林事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度2月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 森林経営課 (単位：千円)

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
森林経営課 計	13,084,009	-1,221,146	-731,329	-301,164	-188,653	11,862,863	10,180,102	11,801,790
一般会計	12,742,372	-1,160,623	-731,329	-240,641	-188,653	11,581,749	9,845,953	11,539,307
（款）農林水産業費	8,878,060	-1,159,793	-731,329	-242,411	-186,053	7,718,267	5,981,641	7,675,825
（項）林業費	8,878,060	-1,159,793	-731,329	-242,411	-186,053	7,718,267	5,981,641	7,675,825
（目）林業振興指導費	313,813	35,686	66,860	-3,548	-27,626	349,499	293,698	326,278
（目）造林費	5,964,589	-798,881	-582,401	-123,213	-93,267	5,165,708	3,251,506	4,858,710
（目）林道費	2,599,658	-396,598	-215,788	-115,650	-65,160	2,203,060	2,436,437	2,490,837
（款）災害復旧費	3,864,312	-830	0	1,770	-2,600	3,863,482	3,864,312	3,863,482
（項）農林水産施設災害復旧費	3,864,312	-830	0	1,770	-2,600	3,863,482	3,864,312	3,863,482
（目）林業災害復旧費	3,864,312	-830	0	1,770	-2,600	3,863,482	3,864,312	3,863,482
特別会計	341,637	-60,523	0	-60,523	0	281,114	334,149	262,483
山林基本財産特別会計	140,976	-13,858	0	-13,858	0	127,118	125,317	112,258
（款）農林水産業費	60,539	-11,778	0	-11,778	0	48,761	51,763	40,788
（項）林業費	60,539	-11,778	0	-11,778	0	48,761	51,763	40,788
（目）基本財産造成費	60,539	-11,778	0	-11,778	0	48,761	51,763	40,788
（款）公債費	80,437	-2,080	0	-2,080	0	78,357	73,554	71,470
（項）公債費	80,437	-2,080	0	-2,080	0	78,357	73,554	71,470
（目）元金	73,481	-2,000	0	-2,000	0	71,481	65,878	63,878
（目）利子	6,956	-80	0	-80	0	6,876	7,676	7,592
拡大造林事業特別会計	200,661	-46,665	0	-46,665	0	153,996	208,832	150,225
（款）農林水産業費	159,414	-44,581	0	-44,581	0	114,833	162,316	105,793
（項）林業費	159,414	-44,581	0	-44,581	0	114,833	162,316	105,793
（目）拡大造林事業費	159,414	-44,581	0	-44,581	0	114,833	162,316	105,793
（款）公債費	41,247	-2,084	0	-2,084	0	39,163	46,516	44,432
（項）公債費	41,247	-2,084	0	-2,084	0	39,163	46,516	44,432
（目）元金	37,590	-2,000	0	-2,000	0	35,590	42,039	40,039
（目）利子	3,657	-84	0	-84	0	3,573	4,477	4,393

【議案第70号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）

令和6年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】 森林経営課 (単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
林業振興指導費	35,686	森林計画樹立費	94,751	46,555	森林法に基づく地域森林計画の樹立及び適正な森林管理の推進に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 地域森林計画編成費 46,761 (1) 森林資源情報整備推進事業 (67,693) (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) (2) 地域森林資源情報整備事業 (-20,132) (3) 宮崎の森林・林業再生促進事業 (-800) (国1/2 市町村1/2) 2 適切な森林経営促進事業 -202 (国1/2 県1/2, 県単) 3 森林クラウドシステム強化事業 -4 (国1/2 県1/2)	141,306
		森林整備地域活動支援交付金事業費	42,956	-7,019	集約化施業の推進に必要な森林経営計画作成促進等の地域活動の支援に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 森林整備地域活動支援交付金事業 -7,019 (国2/4 県1/4 市町村1/4, 県単)	35,937
		森林情報高度利用推進費	19,354	-3,850	森林経営管理制度など森林・林業行政推進のための森林情報の効率的な利用に要する経費【執行残に伴う補正】 1 ICTを活用した森林情報デジタル化事業 -3,850	15,504
造林費	-798,881	森林整備事業費	4,724,832	-811,074	造林、保育、作業道開設等の森林整備に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 森林環境保全直接支援事業 -811,074 (国3/10 県2/10 森林所有者等5/10, 国3/10 県1/10 森林所有者等6/10)	3,913,758
		再造林推進事業費	108,250	-77,650	伐採即再造林の一貫作業システム構築による再造林の推進に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 林業・木材産業成長産業化促進対策事業 (国定額) -77,650	30,600
		森林機能保全対策総合整備事業費	0	131,800	間伐による原木の安定供給に要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業 131,800 (国定額)	131,800

【議案第70号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）

令和6年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】 森林経営課 (単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		再造林対策事業費	237,257	-31,000	品種の明確な苗木の安定供給等に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業 （国定額，国1／2 県1／2， 国1／2 事業主体1／2，県単） -31,000	206,257
		水を貯え、災害に強い森林づくり事業費	161,354	-10,957	水を貯え、災害に強い森林づくりのための森林整備に要する経費【執行残に伴う補正】 1 水を貯え、災害に強い森林づくり事業 -10,957	150,397
林道費	-396,598	地方創生道整備推進交付金事業費	1,698,414	-247,472	山村地域交通のネットワーク化及び適切な森林整備に必要な林道網の整備に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 県営事業 （国5.75／10 県4.25／10， 国5.75／10 県3.25／10 市町村1／10，県単） -203,300 2 市町村営事業 （国5／10 県1.5～0.8／10 市町村3.5～4.2／10， 国4.5／10 県1.1／10 市町村4.4／10， 国2.5／7.5 県0.9／7.5 市町村4.1／7.5， 国3／10 県1／10 市町村6／10） -44,172	1,450,942
		森林環境保全整備事業費	496,630	-54,685	持続可能な林業経営のための森林施策に必要な路網整備に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 森林資源循環利用林道整備事業 （1）県営事業 （国1／2 県1／2， 国4.5／10 県5.5／10，県単） -49,340 （-34,500） （2）市町村営事業 （国5／10 県1.5／10 市町村3.5／10， 国5／10 県1／10 市町村4／10） （-14,840） 2 林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業 （国1／2 市町村1／2） -5,345	441,945

【議案第70号】 令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 9 号）

令和 6 年度 2 月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		山のみち地域づくり交付金事業費	173,250	-57,750	林業を中心とする総合的な地域開発に必要な基幹林道の整備に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 林道開設事業 （国 7. 2 / 1 0 県 2. 3 / 1 0 市町村 0. 5 / 1 0, 県単） -57,750	115,500
		県単林道事業費	138,681	-36,691	林業や生活の利便性を高める安全で丈夫な森林路網の整備等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 県単林道網総合整備事業 -36,691	101,990
林業災害復旧費	-830	県単林道災害復旧費	112,660	-830	国庫補助の対象とならない主要林道の災害復旧に要する経費【執行残に伴う補正】	111,830

I 予算議案

【議案第75号】 令和 6 年度宮崎県山林基本財産特別会計補正予算（第 1 号）
【議案第76号】 令和 6 年度宮崎県拡大造林事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度 2 月補正歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目		事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
基本財産造成費	-11,778	県有林造成事業費	60,539	-11,778	県有林の造成管理に要する経費【事業費の確定に伴う補正】	48,761
					1 物件費 -4,000	
					2 補助費等 -1,500	
					3 建設事業費 -6,278	
元金	-2,000	元金	73,481	-2,000	起債の元金支払いに要する経費【償還金元金の確定に伴う補正】	71,481
利子	-80	利子	6,956	-80	起債の利子支払いに要する経費【償還金利子の確定に伴う補正】	6,876
拡大造林事業費	-44,581	県行造林造成事業費	159,414	-44,581	県行造林の造成管理に要する経費【事業費の確定に伴う補正】	114,833
					1 物件費 -778	
					2 補助費等 7,375	
					3 建設事業費 -51,178	
元金	-2,000	元金	37,590	-2,000	起債の元金支払いに要する経費【償還金元金の確定に伴う補正】	35,590
利子	-84	利子	3,657	-84	起債の利子支払いに要する経費【償還金利子の確定に伴う補正】	3,573

I 予算議案

【議案第70号】 令和 6 年度宮崎県一般会計補正予算（第 9 号）
【議案第77号】 令和 6 年度宮崎県林業改善資金特別会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度 2 月補正歳出予算説明資料（目別総括表） 山村・木材振興課

(単位：千円)

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
山村・木材振興課 計	4,210,660	1,791,408	1,875,168	-64,320	-19,440	6,002,068	4,391,080	4,756,700
一般会計	3,296,127	1,787,106	1,875,168	-68,622	-19,440	5,083,233	3,489,248	3,876,287
（款）農林水産業費	3,296,127	1,787,106	1,875,168	-68,622	-19,440	5,083,233	3,489,248	3,876,287
（項）林業費	3,296,127	1,787,106	1,875,168	-68,622	-19,440	5,083,233	3,489,248	3,876,287
（目）林業振興指導費	3,190,955	1,789,214	1,875,168	-68,522	-17,432	4,980,169	3,387,283	3,777,627
（目）林業試験場費	105,172	-2,108	0	-100	-2,008	103,064	101,965	98,660
特別会計	914,533	4,302	0	4,302	0	918,835	901,832	880,413
林業改善資金特別会計	914,533	4,302	0	4,302	0	918,835	901,832	880,413
（款）農林水産業費	914,533	4,302	0	4,302	0	918,835	901,832	880,413
（項）林業費	914,533	4,302	0	4,302	0	918,835	901,832	880,413
（目）林業振興指導費	914,533	4,302	0	4,302	0	918,835	901,832	880,413

【議案第70号】 令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）

令和6年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】 山村・木材振興課 （単位：千円）

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
林業振興指導費	1,789,214	林業・木材産業構造改革事業費	231,834	1,859,990	林業の発展、山村の振興及び林産物の循環利用推進のため、生産基盤の充実及び資本装備の高度化等の事業に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】	2,091,824
					1 県附帯事務費（国1／2 県1／2, 県単）	
					2 市町村附帯事務費補助金（国1／2 市町村1／2）	
					3 林業経営構造対策事業費補助金（国1／3 事業主体2／3）	
					4 木材産業構造改革事業費補助金（国1／2 事業主体1／2）	
					5 林業振興対策基本経費	
					[新] 6 木材産業経営コスト削減支援事業（国1／2 事業主体1／2）	
					7 合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業（国1／2 事業主体1／2, 国1／2 県1／2）	
		木材産業振興対策費	2,429,042	-14,960	素材生産・流通の合理化を推進するための融資や木材産業の体質強化対策・育成対策等に要する経費【執行残等に伴う補正】	2,414,082
					1 木材産業等高度化推進資金	
					2 農林漁業信用基金調査費	
					3 流木抑制等バイオマス活用促進事業（国1／2 県1／2）	
					4 木材産業等経営・作業安全強化事業（国1／2 県1／2）	
		木材需要拡大推進対策費	81,913	-1,006	県産材の需要を促進するために要する経費【執行残等に伴う補正】	80,907
					1 みやざき材を魅せる「空間・人」づくり事業（国1／2 県1／2, 県単）	
					2 みやざき木の建築モデル普及事業	
					[新] 3 製材品共同出荷長距離輸送支援事業（国定額）	
		木材利用技術センター運営事業費	120,261	-7,060	木材利用技術センターの試験研究に要する経費【執行残に伴う補正】	113,201
					1 維持管理費	
					2 試験研究費	
					3 職務発明関係費	

【議案第70号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）

令和6年度2月補正歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】 山村・木材振興課 (単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		森林組合育成指導費	5,811	-2	森林組合の検査、指導並びに活性化対策等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 森林組合検査指導事業 -1 2 入会林野等整備推進事業 -1	5,809
		林業担い手総合対策基金事業費	119,697	-34,193	林業担い手対策基金等を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 再造林を担う新たな「ひなたのチカラ」確保事業 -13,084 2 新規参入者確保相談・指導事業 -22 3 みやざきの林業魅力発信事業 -18 4 森林の仕事就業定着促進事業 -11,000 5 林業労働安全対策推進事業 -30 6 林業労働災害レスキュー体制構築事業 -58 7 労働安全確保対策事業 -294 8 ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業 -9,681 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 9 造林担い手インターンシップモデル事業 -6 (国1/2 県1/2)	85,504
		林業担い手総合対策基金事業費	4,990	-429	林業担い手対策基金を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費【執行残等に伴う補正】	4,561
		林業担い手育成研修費	125,423	-13,964	実践的な知識や技術・技能を身に付け、即戦力となる人材の養成に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業 -13,864 2 林業DX人材育成プログラム作成モデル事業 -100 (国1/2 県1/2)	111,459
		しいたけ等特用林産物振興対策事業費	68,728	838	しいたけ等特用林産物の振興を図るため、生産拡大、品質向上、生産指導強化及び消費拡大等に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 しいたけ等輸出拡大・PR支援事業 -1,128 2 しいたけ等特用林産物生産体制強化事業 -7,000 3 特用林産業新規就業者ワーキング支援事業 -6,050 4 宮崎県きのこの生産資材導入支援事業 (国定額) 15,016	69,566
		林業試験場費	-2,108			
	-2,108	林業技術センター管理運営費	105,172	-2,108	林業技術センターの管理運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 施設管理費 -1,469 2 試験研究費 -639	103,064

【議案第77号】 令和 6 年度宮崎県林業改善資金特別会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度 2 月補正歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 山村・木材振興課

(単位：千円)

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
林業振興指導費	4,302	林業・木材産業改善資金対策費	914,533	4,302	林業・木材産業の経営改善、林産物の新たな生産方式の導入等を促進するため、無利子の資金貸付に要する経費【貸付金元利収入等の額の確定に伴う補正】 1 管理指導事務費 2 林業・木材産業改善資金準備金	918,835
					-661 4,963	

宮崎県きのこの生産資材導入支援事業

山村・木材振興課 15,016千円

【財源：国庫】

事業の目的

生産資材の国産化及びコスト低減に取り組むきのこ生産者に対し、次期生産に必要な生産資材の導入費の一部を支援することにより、生産体制の維持・確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 生産資材導入支援（補助率 定額、上限額500万円）

きのこ生産者に対し、生産資材の価格上昇分の経費を支援
〔生産量1kg当たり暫定補助単価〕

・菌床しいたけ 8,580円/kg ・えのきたけ 1,960円/kg

・まいたけ 17,080円/kg ・きくらげ 2,500円/kg

※原料の国産化及びコスト低減に向けた取組の実施や、
きのこ販売が主たる収入の1/2以上であることなどが補助要件



きのこ類

(2) 事業の仕組み

①県 補助 → 生産事業者



おが粉



種駒

(3) 成果指標

資材価格高騰の影響を緩和し経営を継続できるきのこ生産者 65戸維持

事業の期間

令和6年度

【別紙】

宮崎県きのこの生産資材導入支援事業

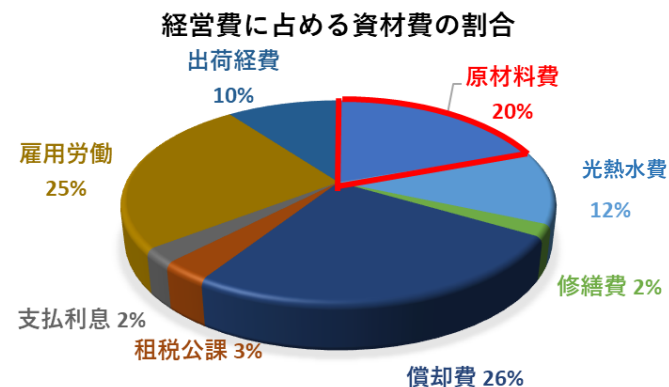
現状と課題

・ロシア・ウクライナ情勢や円安等により、電気代等が高騰する中、小麦ふすま、おが粉等の生産資材価格も引き続き上昇し、きのこ生産者の経営が圧迫されている。

《きのこ類の生産資材》

種駒、菌床、種菌、小麦ふすま、おが粉、栄養体、栽培袋等

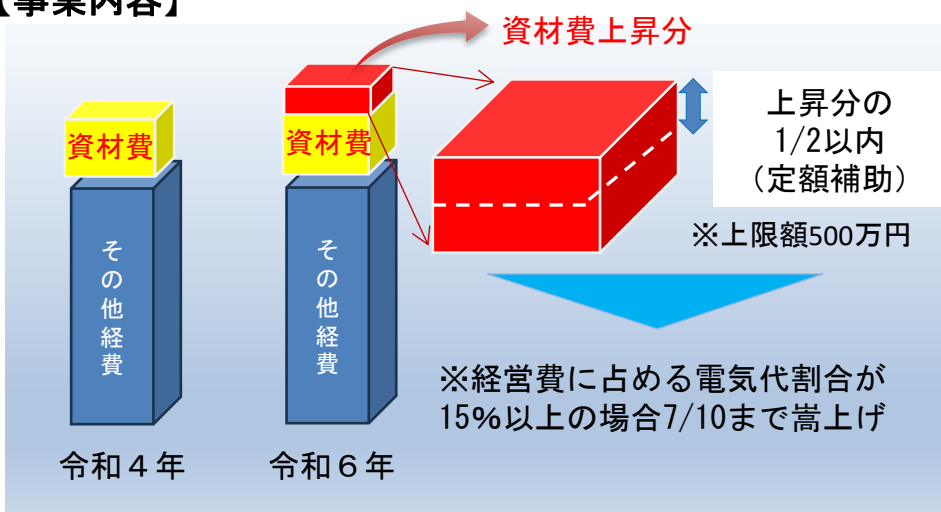
《経営費に占める資材費の割合》 17%～24%



(例: 菌床シイタケ) 出展: 2022年度版 きのこ年鑑

事業内容及び効果

【事業内容】



補助額＝各品目別単価(円/kg)×生産量(kg)*

*①、②のいずれか低いもの

①令和6年(度)の生産量

②令和3年(度)から令和5年(度)までの平均生産量

【効果】

・生産資材の導入費の一部を支援することで、資材価格高騰の影響が緩和され、きのこ生産者の経営が継続される。

新 木材産業経営コスト削減支援事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 236,000千円
【財源：国庫（重点支援地方交付金）】

事業の目的

燃料価格高騰等の影響を受ける木材産業事業者に対し、木材加工流通に係る燃料費等の経営コストの削減に必要な機械設備等の導入、更新を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

木材加工流通施設整備補助（補助率 1 / 2 以内 上限額4,000万円）

省エネ・省力化・効率化等による経営コスト削減に資する木材加工流通施設の導入、更新を支援



・化石燃料から木質燃料ボイラーへの転換



・作業の効率化を図る木材加工施設の整備

(2) 事業の仕組み

県  木材産業事業者

(3) 成果指標

付加価値額 年率3%以上の増加 5者以上

事業の期間

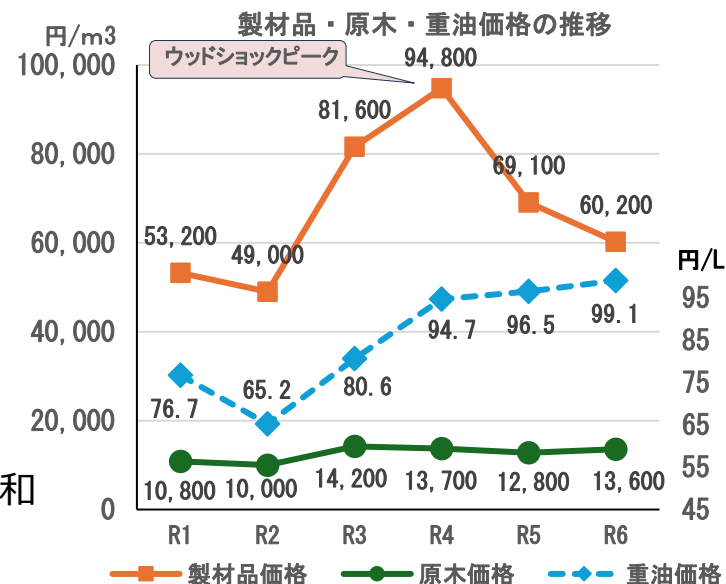
令和6年度

【別紙】

新 木材産業経営コスト削減支援事業

現状と課題

- ・ 木材乾燥に必要な重油価格は上昇傾向
(R2 65.2円/kwh → R6 99.1円/kwh)
 - ・ 原木価格が高止まりする中、製材品価格は下落傾向
(R4 94,800円/m3 → R6 60,200円/m3)
 - ・ 上記背景から木材産業は厳しい経営状況
(耳川広域森林組合加工場ほか2社の閉鎖)
 - ・ 販売不振等に伴う減産等により畜産業界への影響が懸念
(おが粉の価格高騰や供給量不足)
- ↓
- ・ 製材工場の稼働に必要な燃料等の価格高騰に対する影響緩和
 - ・ 製材品価格の下落に対応するための製造コストの削減



事業内容及び効果

木材産業経営コスト削減支援事業（補助率1/2 上限額4,000万円）



木材乾燥施設（化石燃料ボイラー）



木材加工流通施設（製材ライン等）



木質燃料ボイラーへの転換



製材ラインの組み替え等による
省エネ化・省力化・効率化

製造コストの削減により、経営の安定・改善を図る

合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業

森林経営課・山村・木材振興課 1,770,213千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

木材製品の国際競争力強化に向けた木材産業の体質強化や海外情勢の影響を受けにくい国産材の需給構造の構築を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 森林経営課

ア 間伐材生産強化対策事業（補助率 定額）

製材工場等へ原木を安定的に供給するための間伐材生産を支援

イ 間伐推進路網整備事業（補助率 定額，1／2以内）

製材工場等へ原木を低コストで安定的に供給するための路網整備や機能強化を支援

② 山村・木材振興課

ア 高性能林業機械等整備事業（補助率 1／2以内）

製材工場等へ原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械等の導入を支援

イ 木材加工流通施設等整備事業（補助率 1／2以内）

原木の流通機能強化や木材製品の製造コスト低減を図るための木材加工流通施設等の整備を支援

ウ 木造公共施設整備事業（補助率 1／2以内）

非住宅分野等における木材製品の消費拡大に向けた木造公共建築物の整備を支援

(2) 事業の仕組み

① 県

補助

市町村、林業事業体等

② 県

補助

市町村、林業・木材産業事業体等

事業の期間

令和6年度

【別紙】 合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業

現状と課題

- ・ 製材品の流通（令和4年次） 製材品出荷量994千 m^3 （県内327千 m^3 （33%）、県外667千 m^3 （67%））
うち県外出荷の割合 九州・沖縄 41%、首都圏 8%、中京圏 4%、関西圏 5%、その他 9%



県内需要には限界があるため、原木の低コストかつ安定供給のための路網整備や高性能林業機械の導入、低コスト化、高付加価値化等を図るための木材加工流通施設の整備等を進め、外材製品等との競争に打ち勝てる県産材製品の生産及び大消費地や海外を見据えた需要拡大が急務

事業内容及び効果

① 間伐材生産強化対策



（間伐面積 94ha）

② 間伐推進路網整備



（開設延長 2,230m）

③ 高性能林業機械等整備



（プロセッサ、フォワーダ等）

⑤ 木造公共施設整備



（観光拠点地域交流施設）

④ 木材加工流通施設等整備



（原木選別機、プレカット特殊加工機等）

原木の低コスト安定供給対策

木材産業の輸出促進・供給力・体質強化対策



県産材を低コストで安定供給する体制が整備され国際競争力が強化される

新 製材品共同出荷長距離輸送支援事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 6,000千円
【財源:国庫(重点支援地方交付金)】

事業の目的

物価高騰により製材品輸送費が値上がりし、長距離輸送する製材工場等の経営が圧迫されているため、共同出荷を行う製材工場等の輸送負担を軽減し、物流の効率化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

製材品共同出荷長距離輸送支援事業（補助率 定額）

製材工場、集成材工場、プレカット工場が首都圏、中京圏、関西圏に製材品を輸送する際、共同出荷に取り組む事業者に対して運賃高騰分に係る経費を支援

(2) 事業の仕組み

県  共同出荷に取り組む民間企業グループ

(3) 成果指標

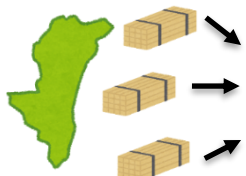
首都圏、中京圏、関西圏における製材品出荷量の割合

現状（令和4年）16.5% → 令和8年 18%

県内製材工場等



共同集積・出荷



運賃高騰

陸路



サーチャージ高騰

航路

共同配送

首都圏、中京圏、関西圏



運賃高騰

陸路



事業の期間

令和6年度

【別紙】 ② 製材品共同出荷長距離輸送支援事業

現状と課題

- ・ 本県製材品の7割以上が県外に出荷されているが、燃料価格等の高騰により、特に、大消費地である首都圏、中京圏、関西圏に製材品を出荷している製材工場、集成材工場、プレカット工場等においては、製材品供給力の低下やこれに伴い減産せざるを得ない状況が続き、経営を圧迫
- ・ 関係団体等からも物流コストや燃料費高騰への支援についての要望



- ・ 製材品輸送費の上昇に伴い、輸送量が頭打ちとなっている状況の解消
- ・ 製材品を長距離輸送を行っている製材工場等の燃料価格等の高騰に伴う負担の軽減
- ・ 共同集積・出荷・共同配送の実施による効率化・輸送負担の軽減

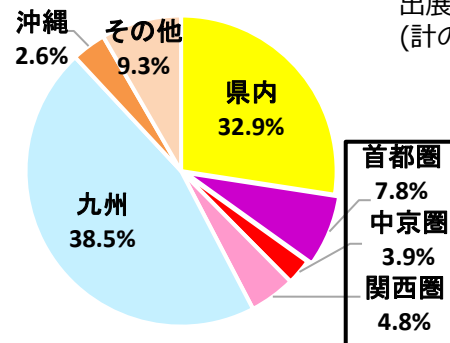
事業内容及び効果

製材品共同出荷長距離輸送支援事業（補助率 定額）

首都圏、中京圏、関西圏に製材品を輸送する際、共同出荷に取り組む事業者に対して運賃高騰分の2分の1相当の経費を支援



首都圏、中京圏、関西圏における製材品出荷量の割合の増加



本県製材品の出荷別割合（R4）
出展：山村・木材振興課調べ
（計の不一致は四捨五入による）

3大都市圏
16.5%



3大都市圏
18.0%

議案第90号 特定目的基金の終期を設定することに伴う関係条例の整備に関する条例

環境森林課
森林経営課

1 制定の理由

基金の設置目的や今後の活用方針等を踏まえ、一部の特定目的基金に終期を設定するため関係条例の整備を行うもの

2 基金の概要

所管	基金名	基金の設置目的	終期年度	終期設定の考え方	令和6年度末 残高（見込み）
環境森林課	宮崎県環境保全基金	環境保全に関する知識の普及や実践活動を支援することを目的に設置	令和10年度	国が設定した基金事業終期（令和9年度）に精算期間を踏まえ、令和10年度を終期とするもの	222,555千円
森林経営課	宮崎県森林整備地域活動支援基金	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画制度による計画的かつ適切な森林整備の推進を図ることを目的に設置	令和6年度	基金残高を踏まえ、精算が完了する令和6年度を終期とするもの	0円

3 施行期日
公布の日

令和6年度林道事業執行について、当該事業に要する経費に充てるため、市町村負担金を次のとおり徴収する。

●県単林道災害復旧事業

林道 下鹿川・上鹿川線（延岡市）

（市町村負担金）
事業費の100分の10

宮崎県産業廃棄物税条例の一部を改正する条例について

循環社会推進課

※総務政策常任委員会において改正議案を審議

1 改正の理由

宮崎県産業廃棄物税条例については、条例改正後5年を目途に、以後の社会経済情勢の推移等を勘案し、検討の上必要な措置を講じることとしている。

前回（令和元年度）の条例改正から5年目に当たる今年度、廃棄物の排出抑制等について効果を検証したところ、一定の効果が認められるものの、引き続き税制を継続する必要があるとの結論を得たことから、所要の改正を行う。

2 改正の内容

次回の効果検証、検討の時期を以下のとおりとする。

改正前	改正後
令和6年度	令和11年度

3 施行期日
公布の日

新田原基地の井戸（専用水道）におけるPFAS（PFOS及びPFOA）の
暫定目標値超過について

1 検出場所及び検出値等

- （1）検出場所及び検出値 航空自衛隊新田原基地内井戸 2箇所（210ng/L、560ng/L）
- （2）採取日 令和7年1月14日（検査結果判明日 令和7年2月7日）

2 これまでの経緯

- 2月27日(木) 九州防衛局及び航空自衛隊新田原基地から県に対し、暫定目標値超過に係る情報提供。
- 2月28日(金) 影響の考えられる周辺地域の住民（19世帯）に対し、高鍋保健所と新富町が飲用指導を実施。
 ※ 井戸水を飲用している世帯数 1世帯
- 3月3日(月) 検査結果判明から県への情報提供までに期間を要しているため、県から九州防衛局に対し、
 速やかな情報提供や水質調査への協力等について要請を実施。

3 今後の対応

- （1）周辺地域における水質調査（環境森林部環境管理課）
 当該地点から概ね半径500mの区域内の地下水調査等を実施し、調査結果は県ホームページで公表。
- （2）超過地点周辺の井戸水利用者に対する飲用指導（福祉保健部衛生管理課）
 上記（1）の調査結果を踏まえ、必要に応じ、超過地点周辺の井戸水を利用している住民に対し、情報提供
 及び飲用を控えるよう指導。
 ※ 水道水は、各水道事業者において検査を実施し、水質の安全性を確認済。

【参考】

PFAS（PFOS及びPFOA）は、様々な用途（泡消火薬剤、フッ素ポリマー加工助剤等）に用いられ、人への健康影響が疑われたことから、国は水質管理目標設定項目として位置づけ、暫定目標値（体重50kgの人が、水を一生涯にわたって毎日2リットル飲用したとしても、この濃度以下であれば人の健康に悪影響が生じないと考えられる値）50ng/Lを設定した。1ng=0.000001mg